

グリーンディール

——エネルギーの国内自給率をいかに高めるかが最優先の課題

第一生命経済研究所経済調査部首席エコノミスト

永濱利廣

ながはま としひろ



背景にある世界の変化

海外では、気候変動対策への効果的な財政支出による成長戦略が、新たな経済・財政運営の王道と言ってもいい状況となっている。

実際、中国は2015年5月に産業戦略となる「中国製造2025」を公表し、次世代IT・ロボット産業や新エネ自動車等の重点強化産業を育成し、科学技術力・サプライチェーン強化やコア技術国産化を表明している。また、中国のみならず、欧米においても、国民の生活と安全を確保すべく、大規模な財政支出を伴う強力な産業政策を展開している。

世界的なカーボンニュートラル(CN)の加速により、再・新エネ、スマートシティ、革新的エネ・環境技術開発が進展しており、廃プラスチック等に関する循環経済への関心の高まりなどもあり、結果としてグリーンディールが台頭するのは当然の帰結といえよう。

成長戦略としてのグリーンディール

そこで、我が国でも求められているのが、国民の生活と安全を確保すべく、大規模な財政支出を伴う強力なグリーンディールだ。すなわち、気候変動対策等について、将来の社会・経済課題解決に向けてカギとなる技術分野や戦略的な重要物資、規制・制度等に着目し、政府の関与を拡張するというものである。このため、グリーンディールでは、マクロ経済政策の新たな見方として、単なる量的な景気刺激策ではなく、気候変動対策等への効果的な財政支出による成長戦略こそが、新たな経済・財政運営の基本方針となることが正当化される。

諸外国を見ても、米国バイデン政権の成長戦略でも、産業政策を含むインフラ投資法案として、インフラ投資や気候変動などに5年間で総額1・2兆ドル規模の財政支出を打ち出している。

EUでも、「EU復興パッケージ」として、イノベーション支援やグリーン・デジタルへの移行などのために、合計で約1・8兆ユーロの予算を計上しているが、そのうち3分の1を「欧州グリーンディール」として気候変動対策に充てるとしている。

このため、この機会に海外の産業政策の検証を行いつつ、時代の大きな変化に合わせて日本版「グリーンディール」を確立し、実行していくことが重要だろう。しかし、この取り組みがうまくいくには、政府全体としての対応が必要であることを認識すべきである。岸田政権には、グローバルスタンダードとなった日本版「グリーンディール」を速やかに決断・実行に移していくことが求められる。

早急に求められる グリーンディールの加速

こうした中、岸田文雄首相はウクライナ情勢に伴う物価高などを踏まえた新たな経済対

グリーントランスフォーメーション

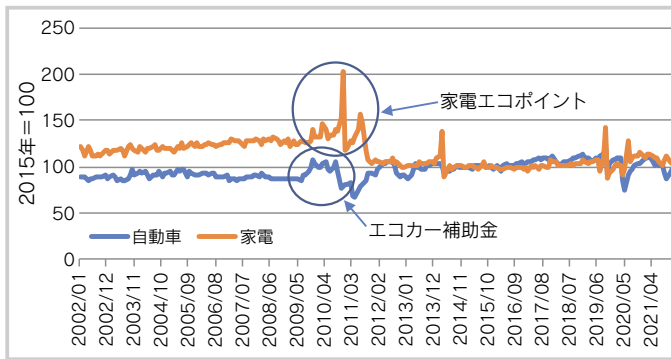
— 2050年カーボンニュートラルに向けた経済社会の変革

図表1 米欧に見劣りするグリーン社会に関する政府計画
— 新しい資本主義にも通じる

国	気候変動対策計画	財政支援の規模等
米国	インフラ投資法案	インフラ投資や気候変動などに5年間で総額1.2兆ドル規模の財政出動
EU	欧州グリーンディール	2021年から2027年の政府予算と復興基金の1.8兆ユーロのうち、3分の1を気候変動対策に充てる
日本	グリーン成長戦略	2兆円のグリーンイノベーション基金で10年間の企業支援。これを呼び水に民間企業の研究開発・設備投資を誘発

出所：各種資料を基に作成

図表2 小売業販売額指数
— エコカー補助金・エコポイント効果



出所：経済産業省

の買い替えを喚起したことは記憶に新しい。特に白物家電の買い替えサイクルが10年超であることからすれば、半導体不足が解消したタイミングで実施すれば、当時買われた家電の買い替え需要が期待できよう。こうしたことから、エコカーや省エネ家電への買い替え促進策への支出を拡充すること等を提案したい。

また、グリーン社会に関する政府

の買い替えを喚起したことは記憶に新しい。特に白物家電の買い替えサイクルが10年超であることからすれば、半導体不足が解消したタイミングで実施すれば、当時買われた家電の買い替え需要が期待できよう。こうしたことから、エコカーや省エネ家電への買い替え促進策への支出を拡充すること等を提案したい。

また、グリーン社会に関する政府

計画を海外の取り組みと比べると、日本はこの点で出遅れていることが分かる。海外の対策に倣った企業や医療・教育現場、住宅や公共施設等への省エネ設備、電気自動車の充電インフラ整備のさらなる拡充等が必要である。環境・省エネに関する投資が促進されれば、省エネに結び付くだけでなく、雇用や所得環境にも好影響が及ぶことが期待される。さらに海外からの省エネ関連需要も加われば、日本の環境関連産業もさらに競争力を高めることができる。つまり、環境・省エネ消費や投資を起点として環境関連産業を活性化させることができれば、需要を創出して経済が成長することにもつながる期待が持てよう。

こうした視点からも、政府には給付金や補助金などによる一時的な痛み止めではなく、環境・省エネ投資に対する減税や補助等によって、投資を促すことなどが求められるといえる。

なお、エネルギー安全保障面では、原発もエネルギーコストの収支だけで考えることではないが、こういう状況なので多方面から本格的に議論することが必要だろう。もちろん経済が正常化すれば財政再建は必要である。しかし、効果的に財政出動をするためには、需要喚起が見込める省エネや生活必需品の国内自給率向上を思い切っけて加速させ、将来やらなければならないことをこの際前倒しすることも必要であろう。これらの政策により、環境関連産業をさらに伸張させることに加え、エネルギーの国内自給率をいかに高めるかが今の日本経済にとっては最優先の課題である。

策について既に補正予算を編成しているが、さらなる深刻化が予想される化石燃料や穀物の価格上昇への応急処置が中心となっている。そして、具体的なメニューとしては、現在実施されている石油元売り業者への補助金の拡充や、家計向けの給付金等が中心である。

しかし、旧来型の補助金や給付金のような需要喚起の乏しい政策のみでは、国民全体からの合意を得られにくいだろう。こうした政策では、一時的なエネルギー支出の負担軽減にしかならないため、政府が参議院選挙後に予定している大型経済対策では、今回のよう

な補助金や給付金ではなく、省エネ耐久財のさらなる普及や省エネ向けの設備投資等をさらに促す攻めの政策を取るべきだろう。

そこで参考になるのが、リーマンショック後に世界で実施されたグリーン・ニューディール政策である。具体的には、給付金で負担を軽減するというより、家計や企業に省エネ関連の支出を促す減税や補助等により、需要喚起とエネルギー消費抑制の両立を目指す政策である。実際、日本でもリーマンショック後にその一環としてエコカー補助金や家電エコポイントを実施し、エコカーや省エネ家電

の買い替えを喚起したことは記憶に新しい。特に白物家電の買い替えサイクルが10年超であることからすれば、半導体不足が解消したタイミングで実施すれば、当時買われた家電の買い替え需要が期待できよう。こうしたことから、エコカーや省エネ家電への買い替え促進策への支出を拡充すること等を提案したい。

また、グリーン社会に関する政府

計画を海外の取り組みと比べると、日本はこの点で出遅れていることが分かる。海外の対策に倣った企業や医療・教育現場、住宅や公共施設等への省エネ設備、電気自動車の充電インフラ整備のさらなる拡充等が必要である。環境・省エネに関する投資が促進されれば、省エネに結び付くだけでなく、雇用や所得環境にも好影響が及ぶことが期待される。さらに海外からの省エネ関連需要も加われば、日本の環境関連産業もさらに競争力を高めることができる。つまり、環境・省エネ消費や投資を起点として環境関連産業を活性化させることができれば、需要を創出して経済が成長することにもつながる期待が持てよう。

こうした視点からも、政府には給付金や補助金などによる一時的な痛み止めではなく、環境・省エネ投資に対する減税や補助等によって、投資を促すことなどが求められるといえる。

なお、エネルギー安全保障面では、原発もエネルギーコストの収支だけで考えることではないが、こういう状況なので多方面から本格的に議論することが必要だろう。もちろん経済が正常化すれば財政再建は必要である。しかし、効果的に財政出動をするためには、需要喚起が見込める省エネや生活必需品の国内自給率向上を思い切っけて加速させ、将来やらなければならないことをこの際前倒しすることも必要であろう。これらの政策により、環境関連産業をさらに伸張させることに加え、エネルギーの国内自給率をいかに高めるかが今の日本経済にとっては最優先の課題である。